

## Q1 令和5年度予算の概要は。

**A** 令和5年度予算は、先般成立した令和4年度第2次補正予算とあわせ、歴史の転換期を前に、我が国が直面する内外の重要課題に対して道筋をつけ、未来を切り拓くための予算。

具体的には、

- ・ 防衛分野では、「防衛力整備計画」の下での防衛力の抜本的な強化や、その裏付けとなる財源の確保、
- ・ こども政策では、出産育児一時金の引上げや、妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援（計10万円相当）のパッケージの継続実施など、こども・子育て世代への支援の強化、
- ・ GX（グリーン・トランスフォーメーション）の実現に向けては、カーボンプライシング構想の具体化で得られる将来の財源を裏付けとした「GX経済移行債」の発行により、民間のGX投資を支援する仕組みの創設
- ・ 新しい資本主義の主役となる地方に向けては、リーマンショック後最高となる18.4兆円の地方交付税交付金を確保するとともに、デジタル田園都市国家構想の下で、自治体のデジタル実装の加速化や地方創生の支援など、現下の重要課題に正面から向き合い、一定の道筋を付ける予算としている。

同時に、骨太の方針に基づき、社会保障関係費の実質的な伸びを高齢化による増加分におさめるなど、歳出改革を継続し、メリハリの効いた予算となっている。

国民の皆様に迅速に支援をお届けするため、本予算の早期成立を図っていく。

**Q 2 国際情勢、安全保障環境が激変する中で、令和5年度予算では、外交・安全保障政策として、どのような予算が盛り込まれたのか。**

**A** 日本を取り巻く国際情勢が急速に厳しさを増している中で、毅然とした外交・安全保障により、国民と国益を守ることは、国家の責務である。

令和5年度予算では、防衛関係費については、新たに策定された国家安全保障戦略等に基づき、これまでの水準を大きく上回る6.8兆円（対前年度+1.4兆円）を確保。防衛力整備計画の初年度として、スタンド・オフ防衛能力や統合防空ミサイル防衛能力、施設整備などの重点分野を中心に防衛力を抜本的に強化。

また、ウクライナ侵略を含め国際情勢が激変する中、G7 広島サミットや日本ASEAN 友好協力 50 周年等を見据え、機動的で力強い新時代リアリズム外交を展開するための予算を確保。

ウクライナ及び周辺国や、グローバル・サウスへの支援を含め、2023年のG7議長国としてのリーダーシップ発揮に向けODAを活用。政府全体のODA予算は、令和4年度第2次補正予算と合わせ9,124億円となり過去最大の伸び（対前年度+1,911億円）。このほか、外務省予算においては、

- ・ 質の高いインフラや海上保安能力向上を含む「自由で開かれたインド太平洋」の実現や、経済安全保障の推進など、普遍的価値に基づく国際秩序の維持・発展のための支援を強化
- ・ 同志国の安全保障上のニーズに応え、資機材の供与やインフラ整備等を行う、軍等が裨益者となる無償による資金協力の枠組みを創設するなど取組を強化。

### Q3 我が国の成長に向け、どのような施策が盛り込まれたのか。

**A** 我が国経済を持続可能で一段高い成長経路に乗せていくためには、グリーンやデジタルなどの非連続的なイノベーションで社会課題を解決し、それを成長のエンジンとする新しい資本主義を実現することが重要。

令和5年度予算では、以下の施策などを通じて、成長のための投資と改革を支援。

#### ○GX（グリーン・トランスフォーメーション）

- ・ 気候変動に限らずエネルギー価格高騰への対応のためにも、GX（省エネ・再エネ利用の促進）は喫緊の課題。このため、令和5年度予算には、革新的技術の研究開発（4,564億円）、クリーンエネルギー自動車の導入（336億円）など0.5兆円の予算を計上し、令和4年度第2次補正予算での先行実施分1.1兆円と合わせ、1.6兆円規模で民間のGX投資を支援。

#### ○DX（デジタル・トランスフォーメーション）

- ・ 「デジタル田園都市国家構想」を踏まえ、光ファイバ、5G基地局など地方のデジタル基盤整備を支援。
- ・ Beyond 5Gや量子等の重要先端技術の研究開発を支援。

#### ○人への投資

- ・ 人への投資5年1兆円のパッケージとして1500億円程度を計上し、賃上げを伴う労働移動の円滑化や労働者が主体的に取り組むリスクリングへの支援をさらに強化。

#### ○科学技術・イノベーション

- ・ 科学技術・イノベーションへの投資として、量子・AI分野を中心とする重要先端技術の研究開発を戦略的に推進するとともに、基礎研究・若手研究者向け支援を充実（科学技術振興費：13,942億円（対前年度+154億円））。

令和4年度第2次補正予算で措置した地域中核大学強化や先端的国際共同研究、若手研究者支援の基金などと合わせて、科学技術立国の実現に向けた戦略的取組を推進。

## Q4 社会保障政策、こども政策として、どのような対応を行ったのか。

**A** 少子高齢化という日本の抱える重要課題に対して、令和5年度予算では、全世代型社会保障の構築や、こども・子育て支援の強化に取り組んでいる。

特に、こども政策については、令和5年4月にこども家庭庁を創設。このため、「全てのこどもが、将来にわたって幸福な生活を送ることができる社会の実現」を目指すこども家庭庁初年度にふさわしい予算となるよう、前年度比約1,200億円（+2.6%）増の4.8兆円を確保し、こども・若者、子育て当事者の目線に立ったこども政策を、切れ目なく、総合的かつ包括的に展開していく。

具体的には、

- ・ 妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と妊娠届出・出生届出を行った妊婦・子育て家庭に対する経済的支援（計10万円相当）をあわせたパッケージの継続実施
- ・ 保育士等の処遇改善
- ・ 保育所等や放課後児童クラブの受け皿整備に伴う増などに必要な予算を計上している。

加えて、妊娠期から子育て期の包括的な切れ目のない支援や保育の質の向上のため、

- ・ 全ての産婦を対象にした産後ケア事業の利用料減免の導入（2,500円/日、最大5日）、
- ・ 大規模な保育所において25:1の配置を実現可能とするための加配や、多くの人の目が必要な時間帯における支援員配置の充実等による現場の保育士の負担軽減、

等を行い、こども政策を総合的に推進していく。

その上で、令和5年度の社会保障関係費は、前年度（36.3兆円）から+6,200億円の36.9兆円を計上。社会保障関係費の実質的な伸びを高齢化による増加分におさめる方針を達成してメリハリのある予算としている。

具体的には、

- ・ 薬価改定により、直近の取引価格を反映させることにより薬剤費の削減3,100億円を実施。その際、イノベーションの推進や急激な原材料費の高騰に配慮して、特例的な措置を講ずることとしている。
- ・ 生活保護基準について、足もとの社会経済情勢を踏まえ、特例的な加算（1000円/人）を行うとともに、減額となる世帯がでないようにする。
- ・ 年金については、足もとの物価等の状況を勘案し、令和5年度の年金額改定率を新規裁定者（67歳以下の者）は+2.2%、既裁定者（68歳以上の者）は+1.9%と見込んで予算を計上。

## Q5 地方向け施策としては、どのようなものがあるか。

**A** 新しい資本主義の主役である地方の活性化は、日本経済の再生を図る上でも喫緊の課題。

デジタル田園都市国家構想の下、デジタル技術を活用して地方の創意工夫を促し、地方創生の取組みを加速化させる。このため、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（令和4年12月23日閣議決定）の策定を踏まえ、「デジタル田園都市国家構想交付金」（令和5年度予算1,000億円+令和4年度第2次補正予算800億円）により、自治体のデジタル実装の加速化や、デジタルの活用による観光・農林水産業の振興等の地方創生に資する取組などを支援。

あわせて、

- ・ 食料安全保障の強化に向けた、水田の畑地化による収益性の高い野菜や国内で自給できていない畑作物の生産推進、海外に依存した肥料・飼料などの国内生産を推進、
- ・ 地域公共交通の支援のため、社会資本整備総合交付金に「地域公共交通再構築事業」を創設。鉄道を含めた交通インフラの刷新を支援し、自治体におけるコンパクトなまちづくりと連動した地域公共交通ネットワークの再構築を推進、
- ・ 観光分野では、インバウンド回復に向けた戦略的取組を実施し、地方への誘客強化・消費拡大を図るとともに、観光立国復活に向けた基盤を強化するため、国内における新たな交流市場の開拓、コロナ後のニーズ変化も踏まえた地域の魅力向上・持続可能な観光地域づくり、観光産業の高付加価値化への取組を推進、
- ・ 地方自治体の行政サービスを支える観点からは、税収も回復する中で、リーマンショック後最高となる18.4兆円の地方交付税交付金を確保、などにより、活力ある地方の創造を支援する予算を計上。

## Q6 中小企業施策について、どのような措置を講じたのか。

**A** 中小企業の成長や事業継続を強かに支援するため、12月に成立した令和4年度第2次補正予算と合わせ、以下のような施策を実施し、現下の中小企業を取り巻く経営課題への対応に万全を期していく。

- ・ 日本政策金融公庫による低利融資の継続、ゼロゼロ融資からの借換に対する信用保証制度（100%保証は100%保証で借換可能）の創設など、引き続き厳しい業況にある事業者への資金繰り支援を充実。
- ・ 新分野展開・業態転換などの思い切った事業再構築の取組や、生産性向上に向けた設備投資等を支援し、賃上げにつながる付加価値向上を強かに後押し。  
（事業再構築補助金：令和4年度第2次補正予算 5,800億円、生産性革命推進事業：令和4年度第2次補正予算 2,000億円）
- ・ 物価高の中、コスト上昇を適切に価格転嫁できる環境を整備するため、下請Gメンを増員するなど、取引適正化対策を充実。
- ・ インボイス導入や省エネ対応、事業承継など、中小企業が直面する様々な経営課題に対応するための相談対応・支援体制を強化。
- ・ ジェット口関連事業により、越境EC等の活用促進（ジャパンモール等）や、成約に向けた伴走支援、情報提供、海外展示会や商談会等を通じた販路拡大を支援。

## Q7 防災・減災、国土強靱化について、今回の予算ではどのような対応を行ったのか。今後はどのようなようになっていくのか。

**A** 近年の災害の激甚化、頻発化を踏まえ、引き続き、災害から国民の生命・財産・暮らしを守るために、防災・減災、国土強靱化の取組を強化していく。

まず、令和4年度第2次補正予算において、防災・減災、国土強靱化関係予算として1.9兆円(うち公共事業関係費1.35兆円)を確保。

このうち、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の3年度目として1.5兆円(うち公共事業関係費1.25兆円)を措置し、

- ・ 気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」の推進
- ・ 南海トラフ地震、首都直下地震等を見据えた住宅・建築物、学校施設、医療施設、社会福祉施設、矯正施設、公共施設等の耐災害性の強化
- ・ 線状降水帯・台風等による大雨等の予測精度向上
- ・ 3次元モデル、カメラ画像等を活用したインフラ整備、管理などデジタル化の推進

等により、国土強靱化の取組の更なる加速化・深化を進めている。

また、令和5年度予算において、防災・減災、国土強靱化関係予算として、前年度比4%増の4.7兆円(うち公共事業関係費3.95兆円)を確保し、

- ・ あらゆる関係者が協働して流域全体で行う「流域治水」の計画的推進
- ・ 道路ネットワークの機能強化対策の計画的な推進
- ・ 農山漁村コミュニティの維持・活性化や自立的な防災・復旧活動の体制整備の推進
- ・ スーパーコンピュータを用いた地震や津波、豪雨等の災害予測

などに必要な経費を計上。

これらの予算を可能な限り迅速な執行につなげると同時に、引き続き、ソフト・ハード一体となった取組を強力に推進し、災害に屈しない、強くしなやかな国土の形成に向けた国土強靱化政策を政府と一体となって進めていく。また、これまでの成果や経験をいかし、次期国土強靱化基本計画の検討を進め、中長期的かつ計画的に防災・減災、国土強靱化に取り組む。

**Q8 近年、多額の財政出動をしているが、日本の財政は大丈夫なのか。**

**A** 岸田総理は、これまでも、「危機に対する必要な財政支出は躊躇なく行い、万全を期します。経済あつての財政であり、順番を間違えてはなりません。経済をしっかり立て直します。そして、財政健全化に向けて取り組みます。」と述べられており、その考え方に沿って経済財政運営を行っていく。